

2017年5月2日

言論の自由に関する国連特別報告者デイヴィッド・ケイ の暫定報告（2016年4月19日）に関する日本人学者の声明

表現の自由の権利を促進し保護することに関する国連特別報告者のデイヴィッド・ケイ教授（米国カリフォルニア大学アーヴァイン校）は、1週間の日本訪問の後、2016年4月19日、東京で暫定報告書を発表した。彼は、同報告の〈はじめに〉の部分で、日本の現在の言論状況について、「かなり広い領域において、急速かつ危険なほどに状況は急速に悪化している」という驚くほど強い表現を使用した。このような強い警告じみた表現は奇妙であり、日本の現在の言論状況とはかけ離れている。日本において、言論の自由は、従来と変わらず、引き続きしっかり確保されている。日本において、言論の自由は、法的にも慣習的にも完全に保証されており、また、人々の日々の生活においても、日本社会全体を通じて実現されている。

これは、アメリカの大学教員のうち政治的に活動している人たちに共通しているのであるが、デイヴィッド・ケイ教授も、おそらく、安倍晋三首相がナショナリストではないかという誤った予断に支配されているのではないだろうか。実際、安倍首相は、ナショナリストではなく、愛国者であるに過ぎない。そもそも、国際的な視点に立てば、現実には、アメリカ以上にナショナリスティックな国を見つけるのは、むしろ非常に難しい。したがって、ケイ氏の警告は、日本よりも、むしろ彼の母国であるアメリカに対して向けられるべきである。例えば、安倍首相は、現在のドナルド・トランプ大統領はいうまでもなく、バラック・オバマ前大統領と比べても、はるかにナショナリスティックではない。

パリに所在する国際NGOの「国境なき記者団」(RWB)は、2016年4月20日、すなわち国連特別報告者デイヴィッド・ケイが東京で暫定報告を発表したまさにその翌日、2016年版の「世界の言論の自由指数」を発表した。この指数によれば、日本の順位は、世界全体の180カ国中、第72位であった。われわれにとって全く信じられないことに、タンザニア（第71位）よりもさらに低い位置にランクされた。「国境なき記者団」による日本のランキングは、2012年12月、安倍政権が成立した直後の2013年から急速に悪化した。日本のランキングは、2010年には第11位であったが、2013年には第53位、2014年には第59位、2015年には第61位と、大幅に悪化した。われわれは、彼らのランキングは、明らかに安倍政権に対する彼らの歪んだ見方を反映したものと理解している。実際、日本の言論状況は、安倍政権が誕生して以来今日に至るまで基本的に変わっていない。

「国境なき記者団」のランキングは、状況が変化していない場合でも振れが非常に大きく、信頼性に欠ける。アメリカの一部の学者が好むような政治的戦略のため以外にはほとんど有用性がない。結局のところ、「国境なき記者団」は、パリで1985年に設立された比

較的歴史の短い機関であり、まだ経験と洗練度が不足しているために、彼らの報告書が信頼性を得ることができないのではないだろうか。「国境なき記者団」のランキングは、対象国の事実に基づいたものというよりも、ある種の政治的な目的を果たすための偏狭で近視眼的な作為によるものであり、われわれとしては、全く信用できない。

幸い、もっとはるかに信頼性の高い同種の世界ランキングがある。米国ワシントン D.C. に所在する国際 NGO の「フリーダム・ハウス」が 2017 年 1 月に発表した「2017 年版の世界の自由度ランキング」によれば、日本は第 12 位である。これは、ドイツ（第 16 位）、イギリス（第 17 位）、フランス（第 27 位）、アメリカ（第 28 位）、イタリア（第 29 位）よりも、高い順位である。「フリーダム・ハウス」は、1941 年に、ワシントン D.C. に設立された機関であり、「国境なき記者団」よりも倍以上の長い歴史を誇っている。したがって、「フリーダム・ハウス」のランキングは、安定的かつ公平であり、振れとバイアスが著しく認められる「国境なき記者団」の報告書とは際立った対照をなしている。

ケイ教授は、日本で、暫定報告を発表した直後の 2016 年 5 月 12 日、コネティカット大学のアレクシス・ダッデン教授と、「日本の言論の自由に対する脅威」と題する 2 人の公開対話を、カリフォルニア大学アーヴァイン校で行った。この公開対話は、アメリカのアジア研究学会（AAS）の機関誌『アジア研究ジャーナル』（JAS）が主催したものである。ダッデン教授は、安倍首相に対する激しい憎悪を抱いており、長年にわたる悪名高いジャパン・バッシャーである。2015 年 5 月、ダッデン教授は、安倍首相に対する別の攻撃を仕掛けるためのプラットフォームとして、アメリカのアジア研究学会（AAS）を利用したことで知られる。

このように、ケイ教授は、世界の最も著名な反日の過激派である「国境なき記者団」およびダッデン教授と完全なる団結の下に行動したものと理解される。このトリオは、明らかに協働して日本に攻撃を定めてきたものとみられる。国連特別報告者ケイ教授の暫定報告、「国境なき記者団」の 2016 年版ランキング、ケイ教授とダッデン教授の公開対話という日本を標的とした 3 つの攻撃が、すべて、2016 年 4 月 19 日から 5 月 12 日までの僅か 1 カ月足らずの間に発生した。

『朝日新聞』は、日本の大手日刊紙の中で、最も「リベラル」な論調として知られるが、2016 年 4 月 21 日から 4 月 29 日にかけて、日本のすべての大手テレビ放送網 7 社のニュース・キャスター 7 人とのインタビュー記事を連載した。しかし、これらのインタビューの中で、報道内容を変更するように外部から何らかの圧力を受けたことがあると答えたニュース・キャスターは、皆無であった。また、これら 7 人のニュース・キャスターのうち、日本の現在の言論状況に懸念を抱いているみられる者も皆無であった。彼らのインタビュー記事は、ケイ教授の暫定報告の内容と完全に矛盾する。すなわち、論理的には、『朝日新聞』の報道が間違っているのか、それとも、国連特別報告者ケイ教授の報告書が間違っているのか、どちらかに違いない。

ニューヨークに所在する独立 NGO である「ジャーナリスト保護委員会」（CJP）によれ

ば、世界全体で、1992年以來殺害されたジャーナリストは累計802人、2016年の1年間において拘束されたジャーナリストは合計259人、2010年以來亡命を余儀なくされたジャーナリストは累計452人である。日本でも、1987年5月、朝日新聞西宮支局の記者2名が何者かによって殺害されるなど悲惨な事件はあったが、これはむしろかなり例外的なケースである。全体として、日本でジャーナリストが暴力や脅迫などによって迫害された事例はほとんどない。ケイ教授の暫定報告とは全く異なり、われわれは、日本の現在の言論の自由に関する状況がトップ・レベルにあり、日本が、表現や研究の自由という点において、むしろ世界の指針となっていることを誇りに思う。

われわれ自由民主主義社会は、いま、ロシアや中国など言論の自由のない大国からの挑戦を受けている。さらに、トルコ、ポーランド、ハンガリー、ヴェネズエラ、香港などますます多くの国・地域においても、急速に言論の自由が失われてきており、幸いにも自由な報道の天国に住んでいるわれわれに対する最も重要な挑戦となっている。

フリーダム・ハウス理事長（当時）で、ジョージタウン大学のマーク・レイゴン教授（人権問題）は、2016年1月26日付け米紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』に、「世界のいたるところで打撃を受ける民主主義」というタイトルのエッセイを寄稿し、「2006年以來毎年、政治的権利と市民的自由が脅かされている国が増えている。・・・権威主義的国家は国際的な言論の抑圧を段階的に高めており、また、中国、ロシア、イラン、サウジ・アラビアなどの強力な独裁国は、反民主主義的な影響力を世界中に及ぼしてきた。」と述べた。

しかしながら、ケイ教授は、2014年8月1日に、国連特別報告者（任期3年）に就任して以来、こうした最も重大な脅威に目をつぶり、彼の調査対象国として、タジキスタン、日本、トルコを選定した。ケイ教授が、人権問題に関して包括的な理解をしていたとすれば、日本を調査対象に選ぶというようなことは、しなかったであろう。レイゴン教授が指摘しているように、中国、ロシア、イラン、サウジ・アラビアは、言論の自由に対する現実に存在する本質的な脅威として、国連特別報告者のケイ教授が、本来、光を当て、調査しなければならない対象国であろう。

実際、これらの国々は、自分たちの国民に対して言論の自由を制限するだけでは飽き足らず、反民主主義的な抑圧を世界中に輸出している。例えば、全8ページにわたる『チャイナ・ウォッチ』紙は、現在、米紙の『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』、『ウォール・ストリート・ジャーナル』、英紙の『デイリー・テレグラフ』、『ファイナンシャル・タイムズ』、仏紙の『ル・フィガロ』、『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』、カナダの『シドニー・モーニング・ヘラルド』を含む主要な3紙に、月一回、折り込まれて配達されている。『チャイナ・ウォッチ』紙は、北京を本拠とし、中国最大の発行部数を誇る国営の英字紙『チャイナ・デイリー』が発行している媒体である。『チャイナ・ウォッチ』の内容は、概ね、中国政府によってコントロールされているものと見られている。

したがって、われわれは、これらの欧米メディアが、イメージ・アップ戦略や事実の誇張を目的とした中国政府の対外プロパガンダを手助けすることになってしまっていること

ば、世界全体で、1992年以來殺害されたジャーナリストは累計802人、2016年の1年間において拘束されたジャーナリストは合計259人、2010年以來亡命を余儀なくされたジャーナリストは累計452人である。日本でも、1987年5月、朝日新聞西宮支局の記者2名が何者かによって殺害されるなど悲惨な事件はあったが、これはむしろかなり例外的なケースである。全体として、日本でジャーナリストが暴力や脅迫などによって迫害された事例はほとんどない。ケイ教授の暫定報告とは全く異なり、われわれは、日本の現在の言論の自由に関する状況がトップ・レベルにあり、日本が、表現や研究の自由という点において、むしろ世界の指針となっていることを誇りに思う。

われわれ自由民主主義社会は、いま、ロシアや中国など言論の自由のない大国からの挑戦を受けている。さらに、トルコ、ポーランド、ハンガリー、ヴェネズエラ、香港などますます多くの国・地域においても、急速に言論の自由が失われてきており、幸いにも自由な報道の天国に住んでいるわれわれに対する最も重要な挑戦となっている。

フリーダム・ハウス理事長（当時）で、ジョージタウン大学のマーク・レイゴン教授（人権問題）は、2016年1月26日付け米紙『ウォール・ストリート・ジャーナル』に、「世界のいたるところで打撃を受ける民主主義」というタイトルのエッセイを寄稿し、「2006年以來毎年、政治的権利と市民的自由が脅かされている国が増えている。・・・権威主義的国家は国際的な言論の抑圧を段階的に高めており、また、中国、ロシア、イラン、サウジ・アラビアなどの強力な独裁国は、反民主主義的な影響力を世界中に及ぼしてきた。」と述べた。

しかしながら、ケイ教授は、2014年8月1日に、国連特別報告者（任期3年）に就任して以来、こうした最も重大な脅威に目をつぶり、彼の調査対象国として、タジキスタン、日本、トルコを選定した。ケイ教授が、人権問題に関して包括的な理解をしていたとすれば、日本を調査対象に選ぶというようなことは、しなかったであろう。レイゴン教授が指摘しているように、中国、ロシア、イラン、サウジ・アラビアは、言論の自由に対する現実に存在する本質的な脅威として、国連特別報告者のケイ教授が、本来、光を当て、調査しなければならない対象国であろう。

実際、これらの国々は、自分たちの国民に対して言論の自由を制限するだけでは飽き足らず、反民主主義的な抑圧を世界中に輸出している。例えば、全8ページにわたる『チャイナ・ウォッチ』紙は、現在、米紙の『ニューヨーク・タイムズ』、『ワシントン・ポスト』、『ウォール・ストリート・ジャーナル』、英紙の『デイリー・テレグラフ』、『ファイナンシャル・タイムズ』、仏紙の『ル・フィガロ』、『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』、オーストラリアの『シドニー・モーニング・ヘラルド』を含む主要な3紙に、月一回、折り込まれて配達されている。『チャイナ・ウォッチ』紙は、北京を本拠とし、中国最大の発行部数を誇る国営の英字紙『チャイナ・デイリー』が発行している媒体である。『チャイナ・ウォッチ』の内容は、概ね、中国政府によってコントロールされているものと見られている。

したがって、われわれは、これらの欧米メディアが、イメージ・アップ戦略や事実の誇

張を目的とした中国政府の対外プロパガンダを手助けすることになってしまっていることを強く危惧している。その結果、言論の自由の全くない中国は、彼らの抑圧された「ジャーナリズム」を、これらの欧米の一流とされるメディアを通じて、直接的に自由民主主義社会の人々に届けることができているのである。これらの欧米の主要新聞は、中国の対外プロパガンダの拠点や共犯者として機能してしまっており、その見識と倫理観に、われわれは、極めて深刻な疑問を抱く。

言論の自由に関する国連特別報告者は、本来、まさにこうした喫緊の問題に対処するように設計されたものであろう。然るに、ケイ教授の暫定報告書は、1週間の日本滞在中、かなり偏ったジャーナリストたちへのインタビューを行い、彼らの意見を基に構成されており、極めて政治的なものである。アカデミックな分析に著しく欠けると言わなければならない。

われわれは、このままでは、国連特別報告者ケイ教授の報告書が、第2の「クマラスワーム報告」になってしまうかもしれないという深刻な懸念を抱く。1994年、国連人権委員会に提出された慰安婦問題に関する「クマラスワーム報告」は、事実関係の重大な誤りを非常に数多く含んでいるが、国連関係の文書ということで、それらの重大な誤りが世界中に流布してしまっている。その結果、日本と日本国民の尊厳は、この20年間以上にわたって計り知れないほどの大きなダメージを被ってきた。われわれは、国連人権理事会（UNHRC）が、「クマラスワーム報告」を取り下げ、事実関係において誤りのない全く新しい報告書を作成するために、新たに慰安婦問題に関する国連特別報告者を任命するよう強く要望する。

さらに、われわれは、国連特別報告者デイヴィッド・ケイ教授が、来る6月、ジュネーヴの国連人権理事会において、完全にフェアで、偏見のない、そして事実に基づいた日本の言論状況に関する最終報告を提出することを要望する。

本声明の署名者（計46名）

（10人の呼びかけ人）

- ・藤岡信勝、拓殖大学客員教授
- ・市村真一、京都大学名誉教授
- ・伊藤 隆、東京大学名誉教授
- ・小堀桂一郎、東京大学名誉教授
- ・西尾幹二、電気通信大学名誉教授
- ・島田晴雄、慶應義塾大学名誉教授（首都大学東京理事長）
- ・田中英道、東北大学名誉教授
- ・渡部昇一、上智大学名誉教授（4/17逝去）
- ・渡辺利夫、東京工業大学名誉教授（前・拓殖大学総長）
- ・山下英次、大阪市立大学名誉教授

(英語の氏名のアルファベット順)

(36名の賛同者)

- ・青柳武彦、国際大学名誉教授
- ・荒井耕一郎、愛知学院大学教授（経営学部学部長）
- ・原 聡、京都外国語大学教授
- ・原田博夫、専修大学教授
- ・樋口隆一、明治学院大学名誉教授
- ・樋口恒晴、常盤大学教授
- ・稲村公望、元・中央大学教授
- ・石垣泰司、元・東海大学教授
- ・磯前秀二、名城大学教授（副学長）
- ・伊藤憲一、日本国際フォーラム会長（元・青山学院大学教授）
- ・川久保 剛、麗澤大学准教授
- ・キンモンス、アール、大正大学名誉教授
- ・北村良和、愛知教育大学名誉教授
- ・小山常実、大月短期大学名誉教授
- ・久野 潤、名城大学講師
- ・馬淵睦夫、元・防衛大学校教授
- ・目良浩一、元・南カリフォルニア大学教授
- ・百地 章、日本大学名誉教授
- ・中村 宏、防衛医科大学校名誉教授
- ・中山 理、麗澤大学学長
- ・西舘数芽、岩手大学教授
- ・西村陽造、立命館大学教授
- ・新田 均、皇學館大学教授（現代社会学部学部長）
- ・糠谷英輝、広島経済大学教授
- ・小川 令、日本医科大学教授
- ・織田邦男、東洋学園大学講師（元・航空自衛隊空将）
- ・瀬岡吉彦、大阪市立大学名誉教授
- ・篠原敏雄、国土舘大学教授（法学部比較法制研究所長）
- ・副島豊次郎、元・近畿大学教授
- ・杉原誠四郎、元・城西大学教授
- ・鈴木智弘、信州大学教授
- ・高橋史朗、明星大学特別教授

- ・鄭 大均、首都大学東京名誉教授
 - ・富田 庸、英ベルファースト・クイーンズ大学教授
 - ・潮 匡人、東海大学講師
 - ・吉田頼且、拓殖大学教授
- (英語の氏名のアルファベット順)